

STANLEY REPORT

第120期 中間 株主通信

2024年4月1日～2024年9月30日

★ 株主の皆さまへ



株主の皆さまには、平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社は2024年9月30日をもちまして第120期の中間期決算を行いましたので、ここにご報告を申し上げます。

代表取締役社長 **具佐 泰昭**

全般的な営業の概況

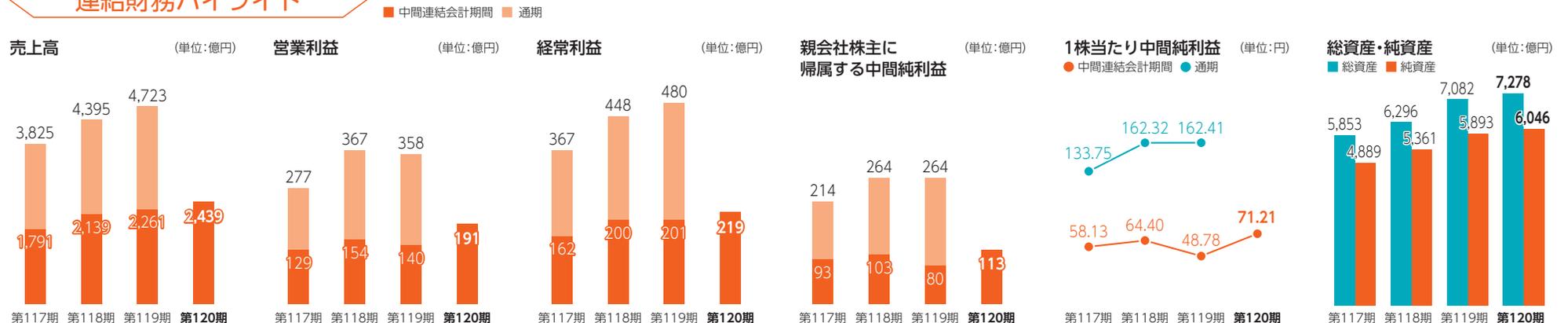
当中間連結会計期間における世界経済は、中国で景気は足踏み状態にあり、欧州で持ち直しの動きがみられました。日本およびアジア各国では緩やかに回復し、米国では景気は拡大しました。

以上のような事業環境のもと、当社並びにグループ各社（以

下、当社グループ）の売上高は、Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.の連結子会社化、および為替によるプラスの影響がありました。地域別では、中国およびアジアにおける日本車の販売不振による影響を受けたものの、米州の販売は堅調に推移しました。営業利益については、生産革新による合理化効果のプラスの影響があり、また、前第1四半期連結会計期間に計上した過去の品質問題に関わる費用の剥落の影響がありました。親会社株主に帰属する中間純利益は、HexaTech, Inc.ののれんおよび無形資産の減損を行った一方で、Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.の連結子会社化にあたり同社の資産および負債の時価評価を行った結果、特別利益として負ののれん発生益を計上した影響がありました。

その結果、当中間連結会計期間における、売上高は2,439億8千7百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は191億9千7百万円（前年同期比36.4%増）、経常利益は219億3千7百万円（前年同期比8.7%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は113億7千8百万円（前年同期比42.0%増）となりました。

連結財務ハイライト



※第119期より、技術提供先からの技術提供収入の表示方法を、営業外収益の「受取ロイヤリティー」から「売上高」に変更しております。第118期については、当該表示方法の変更を反映した組替え後の数値を記載しております。

連結財政状態について

当中間連結会計期間末における総資産は7,278億4千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ195億8千2百万円増加しております。要因は、固定資産が28億8千万円減少したものの、流動資産が224億6千2百万円増加したことによるものです。流動資産の増加は、現金及び預金が増加したこと等によるものです。

負債は1,232億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ43億2百万円増加しております。主な要因は、繰延税金負債が減少したものの、社債が増加したこと等によるものです。

純資産は6,046億4千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ152億7千9百万円増加しております。主な要因は、その他の包括利益累計額が196億2千8百万円減少したものの、非支配株主持分が462億7千2百万円増加したこと等によるものです。その他の包括利益累計額の減少は、為替換算調整勘定およびその他有価証券評価差額金が減少したこと等によるものです。また、非支配株主持分の増加は、Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.の連結子会社化等によるものです。

連結業績予想について

現時点においては、業績予想の変更はありません。

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しで、リスクや不確実性を含んでおり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、様々な重要な要素により、これらの業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることを、ご承知おきください。

株主還元について

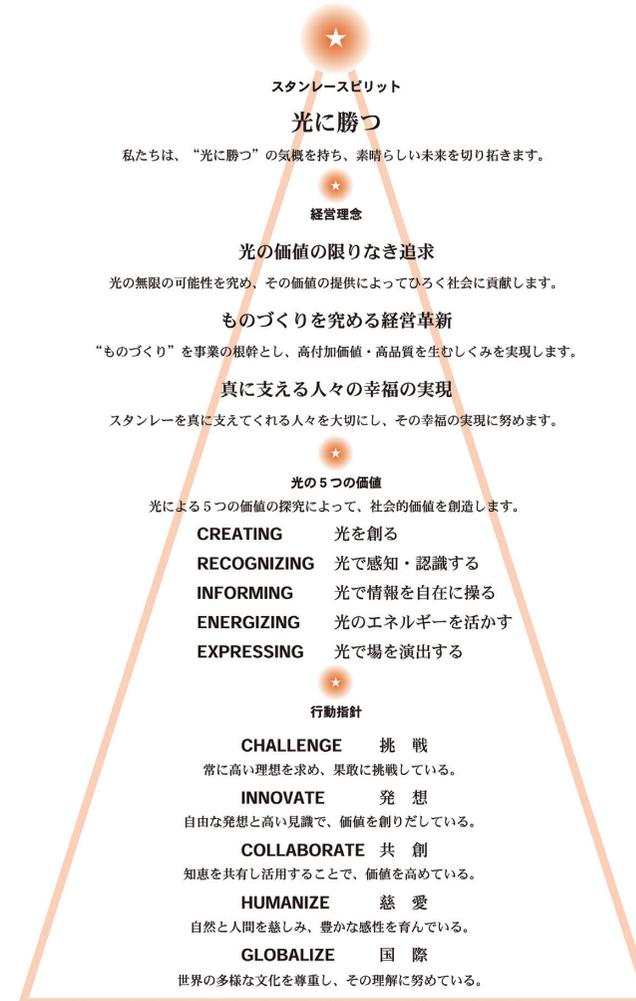
当社の配当金につきましては、「第Ⅷ期 中期3ヶ年経営計画」における財務戦略の中でも、安定した配当の維持および適正な利益還元を基本としており、連結配当性向30%以上を目標としております。

この基本方針および最近の業績動向、当社の財務状況等を総合的に勘案した結果、当中間期の配当金につきましては、1株当たりの配当金を直近の予想から2円増額し32円とし、期末配当予想につきましては、31円から1円増額し32円に修正いたします。これにより、中間期の配当金と合わせた年間配当金は1株当たり64円となります。

また、株主還元の充実、および資本効率の向上を図るため、総額300億円を上限とする自己株式の取得を2024年7月29日開催の取締役会において決議し、2024年8月13日から2025年3月31日の期間で自己株式の取得を行っています。加えて、2024年8月9日には3,700,000株の自己株式を消却いたしました。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

スタンレーグループビジョン



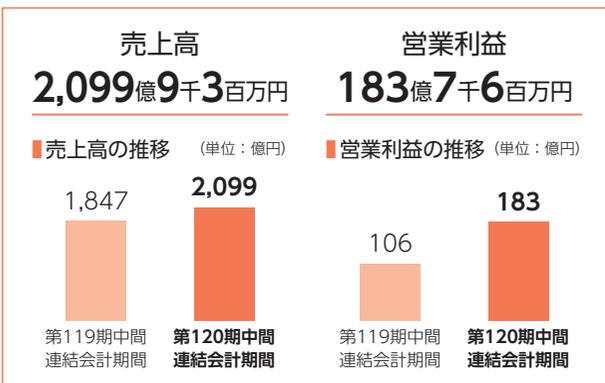
スタンレーは、世界中のスタンレーグループで共有する基本的な価値観として、

「スタンレーグループビジョン」を掲げています。

私たちは、このビジョンのもとで、

「光の価値」と「ものづくり」を徹底的に究め、真に必要とされる価値を創造することで、広く社会に貢献します。

自動車機器事業



- 主な製品：自動車用ランプ、二輪車用ランプ
- 自動車生産台数は、中国で横ばい、米州およびアジアで微減、日本および欧州で減少となり、世界全体では微減。当社は、中国およびアジアにおける日本車の販売不振による影響を受けたものの、米州の販売は堅調に推移。
- 二輪車生産台数は、日本および中国で減少したものの、欧州で微増、米州およびアジアで増加した影響により、世界全体で増加。当社は、総じて堅調に推移。
- 本事業は、Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.の連結子会社化および為替によるプラスの影響があり、営業利益では、生産革新による合理化効果のプラスの影響と、過去の品質問題に関わる費用の剥落の影響がありました。

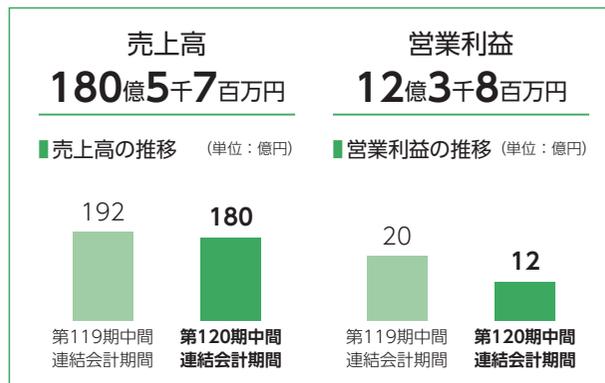


ヘッドランプ(Honda・VEZEL)



ヘッドランプ(Honda・Gold Wing Tour)

コンポーネンツ事業



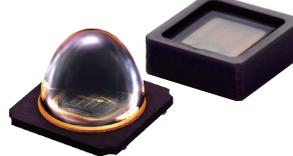
- 主な製品：LED、液晶等
- LED照明市場は増加、AV家電市場は横ばい、車載市場は減少しました。
- 本事業は、中国およびアジアにおける日本車の販売不振による影響を受けました。



LCDバックライト用LED



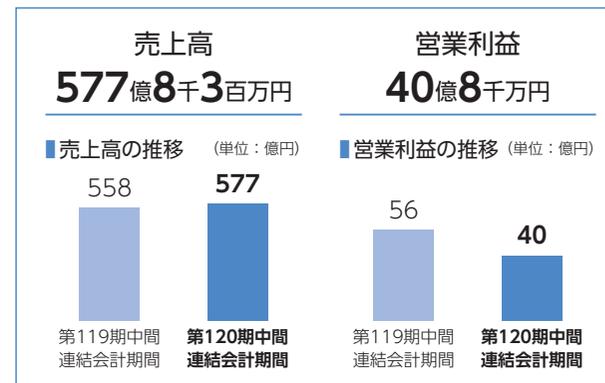
DMS用赤外VCSEL・赤外LED



その他

売上高 14億8百万円 / 営業損失 2千1百万円

電子応用製品事業



- 主な製品：液晶用バックライト、操作パネル、LED照明、電子基板等
- 車載インテリア市場およびOA市場が微減となる一方で、LED照明市場およびPC・タブレット市場は増加しました。
- 本事業は、米州において自動車用ランプの制御等に用いる電子基板やパネル製品の増加、および為替によるプラスの影響がありました。一方で、中国およびアジアにおける日本車の販売不振による影響を受けました。



ヒーターコントロールパネル



LED描画ユニット(ホンダロジコム様)

- 上記3セグメントに含まれない身体障がい者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動が含まれます。

NEWS & TOPICS

ものづくりワールド出展

2024年6月19日～6月21日に東京ビッグサイトで開催された、ものづくり現場など製造業向けに様々な機器やサービスが提案される展示会、ものづくりワールドに参加しました。工場・倉庫などの安全性向上に寄与するLED描画ユニットなどを使用例と共にアピールしました。



展示会の様子

PICKUP

LED描画ユニット

表示デザインを用いて対象物に照射することで、注意喚起や表示の強調を実現し、様々な情報を伝えることができる製品。



Location

工場・倉庫・受付・サイネージ

Point

- 容易なメンテナンス
- 低消費電力
- 手のひらサイズとコンパクトな設計
- フォーカスフリーで照射可能

魚養殖用LED照明

緑色の発光ダイオード（LED）光などを当てることで、ヒラメなどカレイ目の養殖魚の成長速度を高める「光養殖」。

当社と神奈川県水産技術センター、北里大学との共同研究から生まれた投光器「LLF0110A」によって

- 平均体重1.6倍
- 出荷までの期間を3か月短縮
- 年間300万円のコストダウンを実現。



第119回定時株主総会の開催

2024年6月27日に目黒雅叙園にて開催した第119回定時株主総会では、多くの株主様にご来場いただきました。株主総会を株主の皆さまとの「対話の場・情報提供の場」として積極的に活用するため、下記の取り組みを行いました。

- 1 経営目標に向けた今後の取り組みについて説明
- 2 事前質問の受付
- 3 製品・技術の説明会の実施
- 4 総会の様子をオンデマンド配信



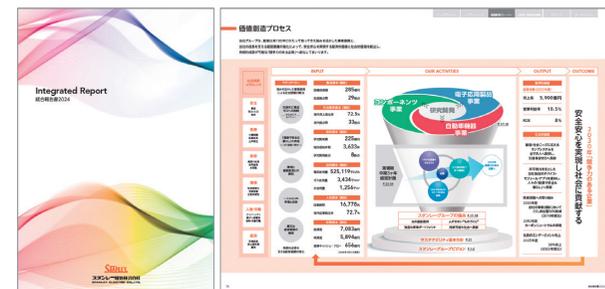
製品・技術説明会の様子

▶ URL : <https://www.stanley.co.jp/ir/stock/stockholders.html>

今後も積極的なIR活動を実施し、株主をはじめとするステークホルダーの皆さまとの建設的な対話を実施することで、企業価値向上を図ってまいります。第120回定時株主総会にもぜひご出席ください。

統合報告書2024発行

中長期的な企業価値向上に向けた取り組みをご理解いただくツールとして、統合報告書を発行しましたのでぜひご覧ください。



▶ URL : <https://www.stanley.co.jp/ir/library/integrated-report.html>

注目ポイント

- トップメッセージ：「競争力のある企業」に向けた取り組み、思いを語る
- 事業戦略：事業責任者が第Ⅷ期中期経営計画達成に向けた戦略の進捗を説明
- 社外取締役対談：企業価値向上における課題について提言

ESGの取り組み

— 社会貢献 —

グローバルカンパニーの一員として国際社会のルールを守り、文化・慣習との融和を図りながら、各国の発展に寄与するため、社会貢献活動へ積極的に取り組んでいます。活動の中から一部をご紹介します。

スタンレーレディスホンダゴルフトーナメント

スポーツ文化の発展と社会貢献を目的に、一般社団法人日本女子プロゴルフ協会（JLPGA）が公認するゴルフトーナメントを1980年から開催しています。

大会では寄付活動に力を入れており、2011年から2017年まで東日本大震災の震災遺児支援活動に寄付、2018年からは公益財団法人プラン・インターナショナル・ジャパンを通じて世界の子供たちの教育を支援してきました。2023年からは同法人による「ベトナムの早すぎる結婚(児童婚)防止プロジェクト」への寄付を開始しました。また、静岡県「ふじのくに美しい森林づくり緑の基金」、JLPGAジュニア育成基金、開催地・裾野市への寄付も長年継続しています。



「ベトナムの早すぎる結婚(児童婚)防止プロジェクト」の啓蒙活動に参加する女子生徒

公益財団法人 北野生涯教育振興会への支援



「森の学校」キョロロ

当社の創業者 北野隆春が私財を提供し「生涯教育の振興」を目的として設立した当財団は、学びの機会づくりのため様々な活動を行っています。

8月には新潟県十日町市立里山科学館 越後松之山「森の学校」キョロロの里山体験プログラムの開催を支援いたしました。キョロロは日本有数の豪雪地帯である十日町の「雪里」の生物多様性に関連した展示や豊富な体験プログラム、調査・研究に力を入れている科学館です。

今後も生涯教育の振興や、文化・芸術、環境等の教育支援を行う当財団とサポートしてまいります。

財団の主な活動

- 生涯教育に関わる支援（研究助成、図書寄贈など）
- 国内外の学習者への奨学金給付
- 講演会、研修会の開催

配当金の口座振込制度についてのご案内

配当金は口座振込で受け取ることができます。

迅速

安全

確実

ご指定の口座に振り込まれるため、
配当金のお支払い開始日にお受け取りができます。

■ 銀行口座でのお受け取りを希望される方

全ての銘柄の配当金を1つの口座でまとめて管理することが可能な登録配当金受領口座方式と、銘柄ごとに配当金の受け取り口座を選択することが可能な個別銘柄指定方式の2つの受け取り方式があります。

■ 証券会社の口座でのお受け取りを希望される方

配当金とご所有株式を証券会社の口座でまとめて管理することが可能な株式数比例配分方式となります。

*NISAにおいて配当金等を非課税とするには、本方式を選択していただく必要があります。
*複数の証券会社で株式をご所有の場合は、それぞれの証券会社の口座に配当金が振り込まれます。また、ご所有の株式の一部が特別口座で管理されている場合は、この方式は選択できません。

配当金の口座受け取りに関する手続き・お問い合わせについて

- 証券会社の口座で株式を所有されている株主様：
お取引の証券会社までお問い合わせください。
- 証券会社に口座をお持ちでない株主様(特別口座管理の株主様)：
以下の株主名簿管理人までお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
0120-232-711

(通話料無料、受付時間:土・日・祝日等除く平日9:00~17:00)

■ 会社の概要

創 業	1920年12月29日(大正9年)
設 立	1933年 5月 5日(昭和8年)
資 本 金	30,514百万円
社 員 数	当社グループ 18,925人 当社 3,901人

■ 拠点

本 社	東京都目黒区
営 業 拠 点	大阪/名古屋/大宮/ 狭山/朝霞/鈴鹿
生 産 拠 点	秦野/岡崎/浜松/ 広島/山形
研 究 開 発 拠 点	横浜/宇都宮/秦野

■ 取締役・監査役

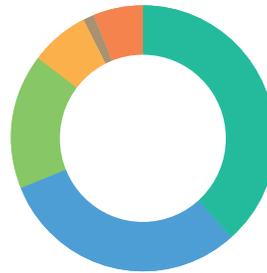
代表取締役社長	貝 住 泰 昭
常務取締役	上 田 啓 介
常務取締役	高 野 一 樹
取 締 役	留 岡 達 明
取 締 役	大 木 聡
取 締 役	近 藤 智 広 (通称名:太田智広)
取 締 役	森 正 勝
取 締 役	河 野 宏 和
取 締 役	竹 田 陽 三
取 締 役	鈴 木 智 子
常 勤 監 査 役	下 田 浩 二
常 勤 監 査 役	永 野 浩 一
監 査 役	網 谷 充 弘
監 査 役	上 平 光 一
監 査 役	横 田 絵 理

株式の総数及び株主数

発行可能株式総数	750,000,000株
発行済株式の総数	167,500,000株
総株主数	8,998名

株式の所有者別割合

金融機関	38.49%
外国法人等	30.65%
その他の法人	16.41%
個人・その他	7.03%
金融商品取引業者	1.37%
政府・地方公共団体	0.12%
自己株式	5.93%



大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	21,570	13.69
本田技研工業株式会社	16,735	10.62
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	8,379	5.32
株式会社三井住友銀行	7,417	4.71
日本生命保険相互会社	6,886	4.37
野村信託銀行株式会社(退職給付信託三菱UFJ銀行口)	5,440	3.45
JP MORGAN CHASE BANK 385632	5,292	3.36
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	5,250	3.33
JP MORGAN CHASE BANK 385864	4,229	2.68
BNYMSANV AS AGENT/CLIENTS LUX UCITS NON TREATY 1	3,328	2.11

(注1) 当社は、2024年9月30日現在自己株式を9,926千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
(注2) 持株比率は自己株式(9,926千株)を控除して計算しております。

株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会 3月31日
	期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によりできない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。公告掲載のホームページアドレス https://www.stanley.co.jp/ir/notice/
	株主名簿管理人(特別口座の口座管理機関)
同 連 絡 先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
郵 送 先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
単元株式数	100株

株式に関する手続き

- 株主さまの住所・氏名のご変更、配当金受取方法のご指定、単元未満株式の買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。
- 特別口座(*)に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金のお支払請求につきましては、三菱UFJ信託銀行にお問い合わせください。

お問い合わせ先・郵便物送付先

〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先 0120-232-711 (土日祝日除く平日9:00-17:00・通話料無料)
お手続き用紙請求 インターネットによるダウンロード https://www.tr.mufg.jp/daikou/

※株券電子化前に証券保管振替機構に預託されなかった株式につきましては、三菱UFJ信託銀行に開設いたしました特別口座に記録されております。